

2021年2月19日 全13頁

日本経済見通し：2021年2月

ワクチン普及・変異株による感染拡大と経済への影響を検証

経済調査部	シニアエコノミスト	神田 慶司
	エコノミスト	山口 茜
	エコノミスト	鈴木 雄大郎
調査本部		渡辺 泰正

[要約]

- 2020年10-12月期のGDP発表を受け、経済見通しを改訂した。改訂後の実質GDP見通しは20年度が▲5.0%、21年度が+3.8%、22年度が+2.3%である。21、22年度はワクチン接種の進展や米国経済見通しの改善もあって高めの成長を見込んでいる。
- 当面は感染拡大リスクが大きく、緊急事態宣言の延長や再発出を余儀なくされる可能性は小さくない。仮に感染力の強い変異株が国内で流行すると、21年度の死者数はメインシナリオに比べて約4,800人増加し、個人消費額は約24兆円減少する。変異株が流行しなくとも、ワクチン接種ペースが想定よりも遅れれば、21年度中に宣言が再発出される可能性がある。
- 今後、緊急事態宣言が再発出される際には、経営実態に配慮した時短協力金の制度設計が求められる。事業所の規模・形態や各地域の経済水準を踏まえて支給額にメリハリをつけることが望ましいだろう。また、政策の実効性を高める観点から、娯楽業など感染リスクの高い業種に協力金を支給することも検討に値しよう。

1. 2022 年度までの日本経済の展望

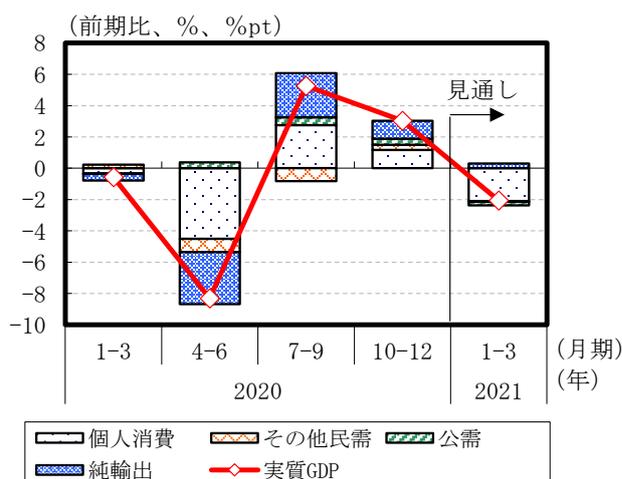
10-12 月期の実質 GDP は大幅なプラス成長だったが 1-3 月期に失速する見込み

2020 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は 1 次速報値で前期比年率+12.7%（前期比+3.0%）だった（**図表 1**）¹。7-9 月期の同+22.7%には及ばないものの、2 四半期連続で高い成長率を記録した。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、実質 GDP は現行統計史上最大のマイナス成長を記録した 4-6 月期に前期から 45 兆円（年率換算額）ほど減少したが、その後の 2 四半期で落ち込みの 9 割超を回復した。コロナショック後の景気の回復ペースは当初想定されていたよりもかなり速いことが確認された内容といえる。

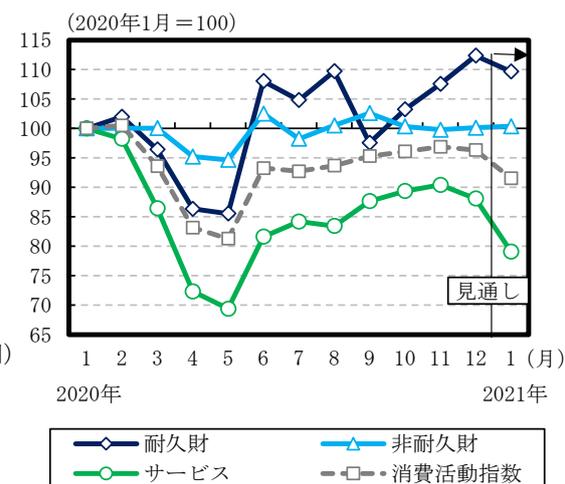
もっとも景気の本質的なモメンタムは 12 月から悪化している。日本銀行「消費活動指数」に見る 12 月の個人消費は感染拡大の深刻化を受けて 5 カ月ぶりに低下した（**図表 2**）。Go To キャンペーンが一時停止され、帰省や忘年会などの自粛が広がったことでサービス消費が減少したため。本稿執筆時点で得られた人出のデータや POS データ、個社情報、業界統計を用いて延長推計すると、緊急事態宣言が再発出された 2021 年 1 月の個人消費はさらに落ち込んだとみられる。

1-3 月期の実質 GDP 成長率は 3 月 7 日までで緊急事態宣言が解除される想定のもとで前期比年率▲8.0%を見込んでいる。宣言再発出の影響で個人消費を中心に落ち込むだろう（**図表 1**）。今回の緊急事態宣言は対象区域や業種を絞って経済活動を緩やかに抑制する内容であるため、実質 GDP への影響は 1 カ月当たり▲1.4 兆円程度と試算される²。これは前回の宣言時（同▲3.1 兆円程度）よりも小さい。また 1-3 月期は輸出や公共投資などが緩やかに増加し、景気を下支えするとみられる。

図表 1：実質 GDP 成長率の実績と見通し



図表 2：消費活動指数の推移と 1 月見通し



(注) いずれも実質、季節調整値。消費活動指数は旅行収支調整済。財・サービス別は旅行収支未調整。

非耐久財は、国民経済計算における半耐久財を含む。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、経済産業省、Google、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

¹ 神田慶司・山口茜「2020 年 10-12 月期 GDP (1 次速報)」(大和総研レポート、2021 年 2 月 15 日)

² 試算等については、神田慶司・山口茜「10 都府県への緊急事態宣言の延長で経済見通しを下方修正」(大和総研レポート、2021 年 2 月 2 日)を参照。

メインシナリオではワクチンの普及を想定

今後の景気回復ペースは、国内外で始まったワクチン接種の進展と感染力の強い変異株に左右される。これに関して当社のメインシナリオでは、ワクチン接種が進むにつれて感染拡大リスクが低減し、2021年度後半から2022年度にかけて経済活動の正常化が進むことを想定した。変異株の流行は想定していない。

ワクチンの接種ペースについては不確実性が大きいですが、藤井・仲田（2021）³を参考に、6月最終週で週当たり160万人（2回の接種を終えた人数）まで加速すると想定した（**後掲図表7**）。接種率は2022年3月最終週で50%超に達する見込みである。当分の間は感染拡大リスクが大きく、社会的距離の確保などの感染症対策が必要である。社会経済活動は一定の制約を受け続けるものの、ワクチンの効果もあって緊急事態宣言の再発出は予測期間を通じて回避されると想定した。ワクチンの接種ペースが想定よりも遅れたり、感染力の強い変異株が流行したりする場合の感染状況や経済への影響については**2章**で定量的に検討している。

メインシナリオの実質GDP見通し：20年度▲5.0%、21年度+3.8%、22年度+2.3%

図表3ではメインシナリオにおける実質GDPの推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の最新（2月19日時点）の見通しに基づく。

2021年の実質GDP成長率は米国で+5.8%、ユーロ圏で+3.6%、中国で+8.0%の見込みである。米国ではバイデン政権による拡張的な財政政策やワクチン接種の進展などを背景に、個人消費や住宅投資が牽引する形で景気が回復し、2021年4-6月期頃には実質GDPがコロナショック直前（2019年10-12月期）の水準を超える見込みだ。ユーロ圏では感染拡大防止策の影響もあって景気回復が緩やかであり、2020年の落ち込みを取り戻すには至らない。経済活動の正常化がいち早く進む中国では+8.0%の高成長が予想される。2020年と均した実質GDP成長率は前年比+5.2%と、コロナショック前に当面の巡航速度とされた同+6%程度を下回る。それでも主要国の中ではウィズコロナ時代に比較的高いパフォーマンスが見込まれる。

2022年の実質GDP成長率は米国で+4.1%、ユーロ圏で+4.0%、中国で+6.0%の見込みである。米国と中国が高成長を維持する中、景気回復が遅れていたユーロ圏では成長率が加速する。ユーロ圏の実質GDPがコロナショック直前の水準を超えるのは2022年7-9月期頃とみられる。

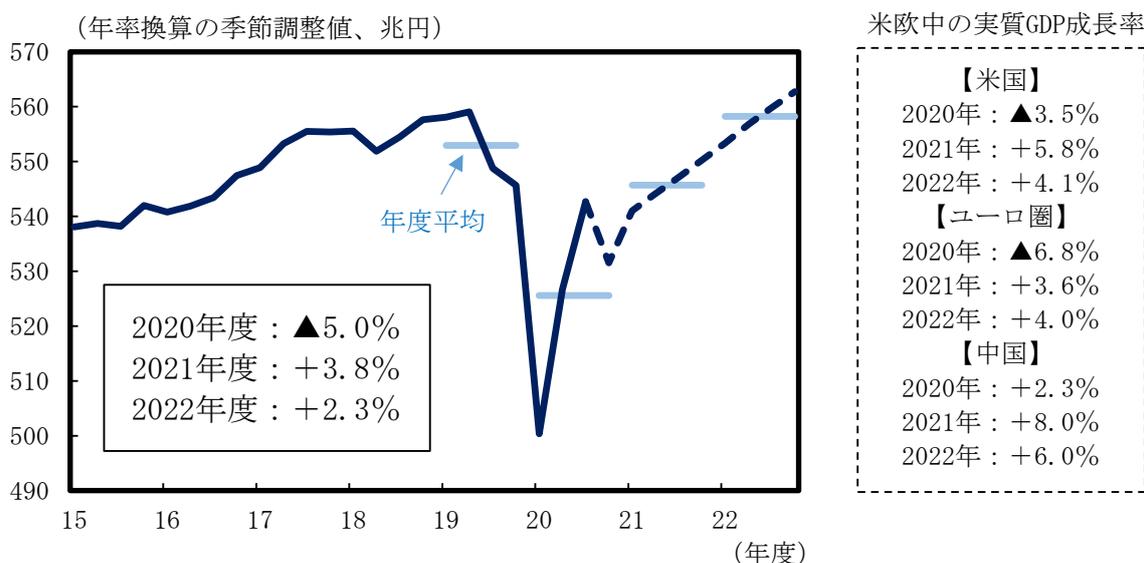
こうした外部環境のもとで日本の実質GDP成長率は2020年度で▲5.0%、2021年度で+3.8%、2022年度で+2.3%と見込んでいる（**図表3**）。2021年1-3月期の実質GDPは宣言再発出の影響で大幅な減少が避けられないものの、4-6月期は経済活動の再開で前期比年率+7.3%と高めのプラス成長を見込んでいる。前回の宣言解除後には耐久財を中心にペントアップ（繰越）需要が発生したが、今回は財の消費抑制が限定的である。そのためペントアップ需要による成長率の押し上げはさほど見られないだろう。2021年度後半から2022年度にかけては、海外経済の回復やワクチンの効果などによって経済活動水準が高まり、景気回復ペースは徐々に加速するとみ

³ 藤井大輔・仲田泰祐「新型コロナウイルスと日本経済」（経済産業研究所ディスカッション・ペーパー、2021年1月21日、原文は英語“Covid-19 and Output in Japan”，RIETI Discussion Paper Series 21-E-004）

ている。実質 GDP は 2022 年 1-3 月期頃にコロナショック直前（2019 年 10-12 月期）の水準を上回り、2022 年 10-12 月期頃に過去最高水準（2019 年 7-9 月期）を更新する見込みだ。

1 日当たり新規感染者数はこのところ減少傾向にある一方、医療提供体制はひっ迫している。一部地域では感染力の強い変異株が検出された。緊急事態宣言の解除後に人出が急速に増加すれば、**2 章**で述べるように数カ月後に緊急事態宣言の再発出を余儀なくされる可能性がある。これに変異株の流行が重なると、2020 年春のような厳しい感染拡大防止策が実施され、経済見通しは大幅に悪化することになる。今後も感染状況と経済への影響を注視する必要がある。

図表 3：日本の実質 GDP 見通しと海外経済の前提



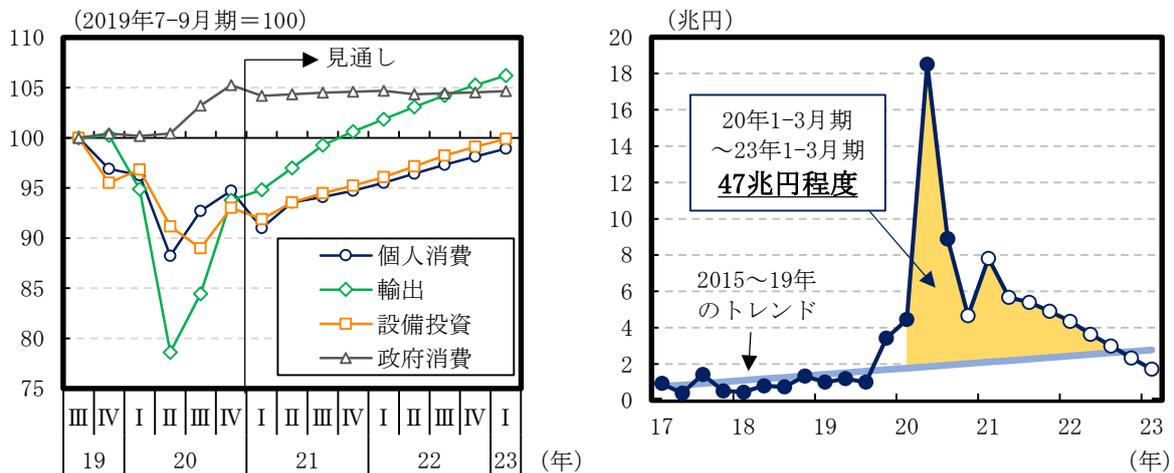
需要項目別の見通し ～個人消費は感染収束後に上振れ余地が大きい

図表 4 左では主な需要項目について、2019 年 7-9 月期を 100 とした指数で示している。個人消費は宣言再発出を受けて 2021 年 1-3 月期に大幅に落ち込むものの、4-6 月期を中心に回復する見込みである。ワクチン接種の進展で感染拡大リスクが低減することで、外食や旅行といった感染リスクを伴うサービス消費は 2022 年度にかけて回復ペースが高まるとみている。その結果、2023 年 1-3 月期の個人消費の水準は消費増税前の駆け込み需要が発生した 2019 年 7-9 月期にかなり近づく。

可処分所得から消費支出を差し引いた家計貯蓄は 2020 年 1-3 月期から 2023 年 1-3 月期までの約 3 年間で 75 兆円程度増加する見通しである。家計は可処分所得の一定割合を貯蓄に回す傾向が以前から見られたことを踏まえると、こうした過去のトレンド（1 四半期当たり約 2.3 兆円増加）を上回る「過剰貯蓄」は同期間で 47 兆円程度と見込まれる（**図表 4 右**）。貯蓄の増加には、1 人当たり 10 万円の特別定額給付金やサービス消費の自粛などが寄与したと考えられる。本予測のメインシナリオでは、社会保障制度や税制の先行きなどに関する不確実性が、予備的動機に基づく家計の貯蓄志向を感染拡大前から強めてきたことに鑑み、コロナ禍で積み上がった

た「過剰貯蓄」は取り崩されないと想定した⁴。その意味においてメインシナリオの見通しは保守的であり、感染収束後に家計のマインドが改善して貯蓄を取り崩す動きが広がれば、個人消費は大幅に上振れする可能性がある。

図表 4：実質 GDP の主な需要項目の見通し（左）と家計貯蓄（フロー）の見通し（右）



(注) 季節調整値。右図の白抜きは大和総研による見通し。貯蓄額=可処分所得-家計最終消費支出。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出は外部環境の改善を背景に力強い回復が継続し、2021年10-12月期頃には2019年7-9月期の水準に達する見通しだ。財輸出は堅調に推移していくことが見込まれるとともに、2020年春に消失したインバウンド消費（2019年で5兆円弱、サービス輸出に計上）が2022年度に回復に向かうことも輸出の押し上げ要因となろう。

2021年1-3月期の設備投資は前期に大幅に増加した反動や感染拡大の影響もあり、小幅に減少することが見込まれる。4-6月期以降は国内外で需要が回復し、出遅れていた機械投資や建設投資を中心に持ち直すとみられる。結果として2023年1-3月期頃には2019年7-9月期の水準まで回復する見込みである。感染拡大前から底堅く推移してきたデジタル化や省力化・省人化関連のソフトウェア投資も引き続き設備投資の押し上げ要因となろう。

緊急経済対策や2020年度補正予算を反映して急拡大してきた政府消費は、Go Toキャンペーンの一時停止の影響もあって2021年1-3月期に減少に転じる見込みである。それでも2019年7-9月期を5%程度上回っており、その後も高水準での推移が見込まれる。2022年度に入ると、感染拡大リスクの低下でコロナ危機対応策は徐々に縮小へと向かうだろう。他方、高齢化が進展する日本では医療・介護給付費が毎年増加しているが、これらは政府消費に計上されている。2020年春以降、感染を懸念して医療機関の受診を控える動きが広がったが、ワクチンの接種が進む中でこうした動きは落ち着くだろう。2022年度の政府消費は増加・減少の両要因により、前年度からおおむね横ばいになるとみている。

⁴ 森川正之「政策の不確実性と消費・貯蓄行動」（経済産業研究所ディスカッション・ペーパー、2017年2月、RIETI Discussion Paper Series 17-J-007）などを参照。

2. 人出・ワクチン・変異株による感染拡大のシミュレーション

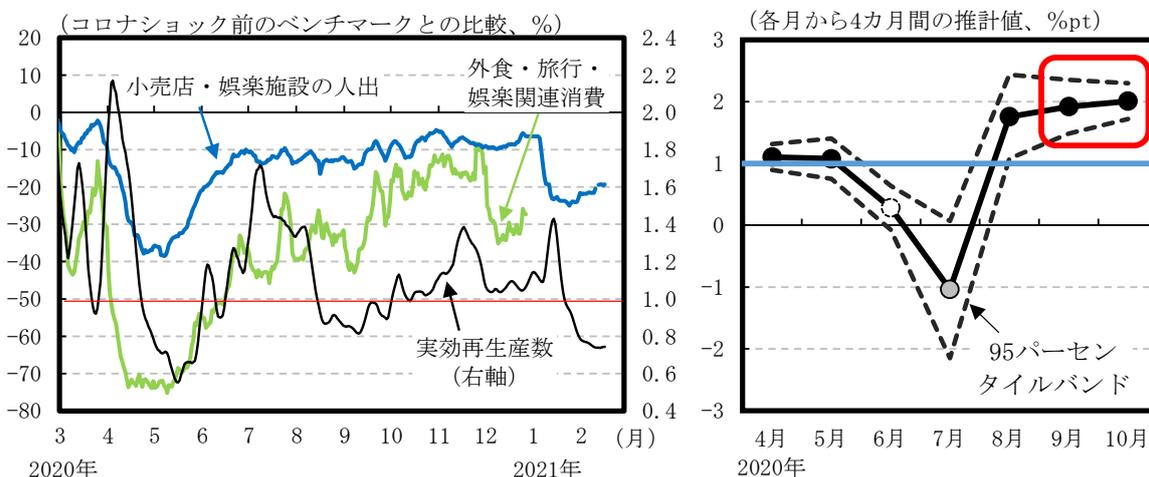
実効再生産数と消費に強く影響する人出を起点に今後の感染状況や経済への影響を試算

感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、いかに日本経済を回復軌道に乗せるかは2021年度以降も重要課題であり続ける。その際、経済の観点からは、感染拡大やサービス消費に大きな影響を与える人出の多寡がポイントとなる。

1人の感染者から何人に感染が広がるかを示す「実効再生産数」は、グーグルの位置情報データに見る小売店・娯楽施設の人出に2週間ほど遅行して変化する傾向が見られる（図表5左）。さらに人出は外食・旅行・娯楽関連消費と強い相関がある。そこで本章では、こうした関係を利用してシナリオ別に新規感染者数や死者数、経済への影響のシミュレーションを行う。

実効再生産数と人出の関係は、感染症対策の徹底やテレワークの拡大などにより2020年夏場にかけて変化したとみられる。東京都の実効再生産数を小売店・娯楽施設の人出と気温で説明する推計式を作成し、推計期間を4カ月間としてローリング推計を行うと（図表5右）、人出と実効再生産数との関係は9月頃から安定している（弾性値が有意に1を上回る）。日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2020年10月）では、日次パネルデータを用いた計量的な手法により、人出と感染者数の関係が夏頃に変化したことが示されている。そこで、図表6、7で紹介するシミュレーションでは9月から2021年2月中旬までを推計期間としたところ、東京都で人出が1%増えると実効再生産数が1.79%上昇するという結果が得られた（決定係数は0.71）。

図表5：人出・消費・実効再生産数（左）と人出に対する実効再生産数の弾性値（東京、右）



(注1) 左図の系列はいずれも7日移動平均。小売店・娯楽施設の人出と外食・旅行・娯楽関連消費のベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆（2020/8/10～14）、年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。

(注2) 実効再生産数は、東洋経済新報社が紹介する簡易な算出式を用いている。実効再生産数 = (直近7日間の新規陽性者数 / その前7日間の新規陽性者数) ^ (平均世代時間5日 / 報告間隔7日)。監修は京都大学大学院医学研究科・西浦博教授。

(注3) 右図の実効再生産数の推計式は下記の通り。

$$\log(\text{実効再生産数}) = \alpha \times \log(\text{小売店・娯楽施設の人出}(-14)) + \beta \times \log(\text{平均気温}(-14)) + \gamma$$

4、5、8～10月は1%有意、7月は10%有意、6月は有意でない。

(出所) 総務省、厚生労働省、Google、東京都、CEIC、気象庁より大和総研作成

宣言再発出を回避するためにも当面は感染抑制に力点を置く必要

シナリオごとに人出の動き、感染者数、死亡者数、個人消費額をまとめたのが**図表 6**である。メインシナリオでは、今回の緊急事態宣言解除後に改正特措法の「まん延防止等重点措置」が実施されるなどして人出の段階的な回復を想定している（**図表 6 左上**）。ワクチンの接種が進むことで、新規感染者数は次第に増加しにくくなる。東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する上で好ましい環境となろう。東京都の人出は2021年度末に感染拡大前の9割程度まで回復する一方、新規感染者数は低水準を維持する見込みだ（**図表 6 右上**、感染者数の少ない道府県の中には人出が感染拡大前の水準まで回復する地域あり）。

だが、今回の宣言解除後に人出が急速に増加することも考えられる。そこで「リスクシナリオ①」では、宣言解除直後に人出が感染拡大以降の最高水準（2020年11月）に達することを想定した。この場合、2021年5月頃に東京都の新規感染者数は1日当たり1,000人を超え、宣言再発出を余儀なくされる⁵。3度目の宣言は1カ月程度で解除され、その後はメインシナリオと同様に人出が段階的に回復し、ワクチンの接種が進むこともあって感染拡大は緩やかなものとなる。リスクシナリオ①における個人消費額は、メインシナリオから全国ベースで0.5兆円程度下振れすると試算され⁶、経済への影響は限定的だ（**図表 6 左下**）。しかし、全国の感染者数はメインシナリオ対比で30万人程度、死者数は1,900人程度増加するとみられる（**図表 6 右下**）。こうした事態を避けるためにも、当面は感染抑制に力点を置く必要がある。

変異株が流行すれば21年度の死者数は4,800人増加し消費額は24兆円減少

「リスクシナリオ②」ではリスクシナリオ①に加えて、感染力の強い変異株の流行を想定している。インペリアル・カレッジ・ロンドンが2020年末に発表した調査では、英国の変異株の流行は実効再生産数を0.4~0.7引き上げる可能性があるとの結果が示されている。ここでは2021年3月上旬から実効再生産数が上昇し、4月末時点で0.55引き上げられると想定した。感染爆発が生じやすくなり、感染拡大を抑え込むには一段と厳しい措置が必要になる。

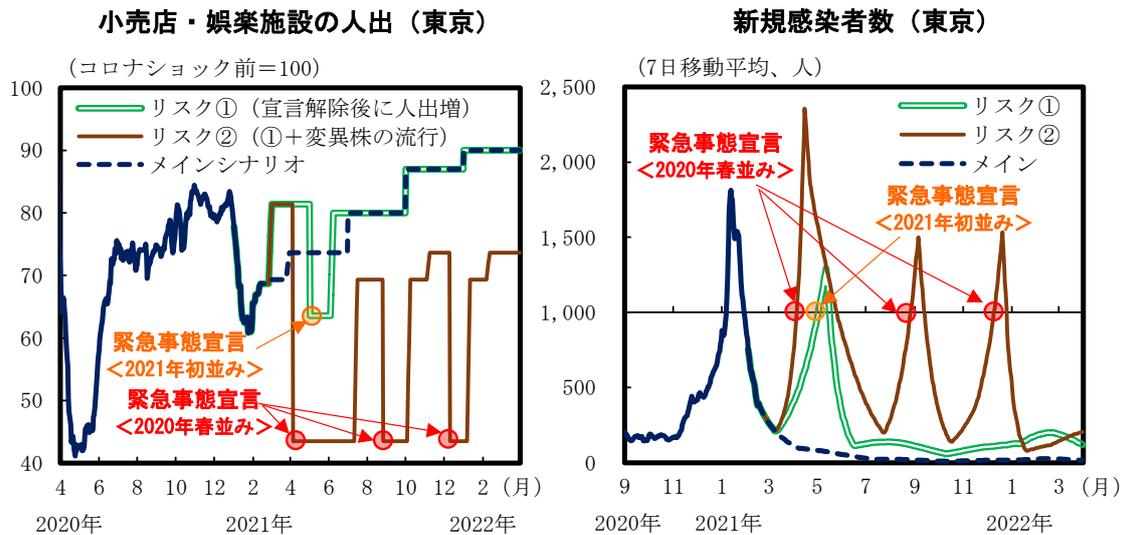
図表 6 右上で示すように、メインシナリオと同様にワクチンが普及しても2021年度中に数度の感染爆発を引き起こす。緊急事態宣言中は2020年春並みの厳しい措置が必要になろう。その結果、リスクシナリオ②の個人消費額はメインシナリオから24.4兆円程度下振れし、日本経済に甚大な被害をもたらす可能性が示唆される（2021年度の実質GDP成長率見通しは前年比+3.8%から+0.6%に低下）。感染者数はメインシナリオ対比で86万人程度、死者数は4,800人程度増加するとみられ、さらに経済苦による自殺者の大幅な増加も予想される⁷。感染力の強い変異株の流行には細心の注意が必要だ。

⁵ 2021年1月に緊急事態宣言が再発出された際の1日当たり新規感染者数は東京都で約1,000人だった。そこで本試算では、1日当たり新規感染者数が7日移動平均で1,000人を超える場合に宣言が再発出され、ステージ2の基準である300人を7日移動平均で下回ったときに宣言を解除すると想定した。

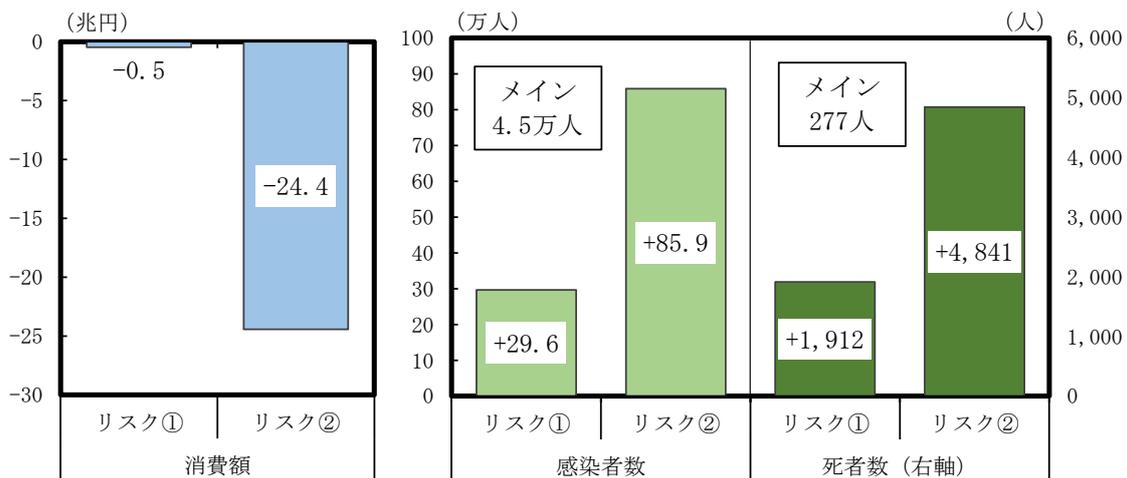
⁶ 今回の緊急事態宣言による個人消費への影響は1カ月当たり▲1.4兆円で、前回は同▲4.3兆円と想定。

⁷ 1998~2019年において失業率が1%ポイント上昇すると、「経済・生活問題」を原因とした自殺者数が1,800人ほど増加するという相関関係が見られる。これをもとに試算すると、個人消費24兆円程度の減少は経済苦による自殺者を2,700人程度増加させる。

図表6：シナリオ別に見た人出・感染者数・死者数・個人消費額



メインシナリオからの乖離幅（2021年度累計、全国）



- (注1) 小売店・娯楽施設の人出は7日移動平均。ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。月～金曜日の祝日とお盆（2020/8/10～14）、年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。
- (注2) 新規感染者数は実効再生産数を推計した上で算出している。実効再生産数は、東洋経済新報社が紹介する簡易な算出式（監修は京都大学大学院医学研究科・西浦博教授）を用いている。実効再生産数＝（直近7日間の新規陽性者数／その前7日間の新規陽性者数）^{（平均世代時間5日／報告間隔7日）}。実効再生産数の推計式は下記の通り。見通し部分の気温データは2020年の日別気温を用いている。
 $\log(\text{実効再生産数}) = 1.79 \times \log(\text{小売店・娯楽施設の人出}(-14)) - 0.05 \times \log(\text{平均気温}(-14)) - 7.59$
推計期間は2020/9/1～2021/2/16。変数と定数項はいずれも1%有意。決定係数0.71。
- (注3) ワクチンの想定について、2021年4月からワクチン接種者が徐々に増加し、6月最終週以降は週16万人（全国で週160万人）が接種すると仮定。ワクチン接種により、新型コロナウイルスに感染する可能性のある人の人数が減少することで、感染者数の押し下げに作用するとして試算している。
- (注4) 変異株の流行を想定するリスクシナリオ②では、2021年3月上旬から実効再生産数が増え、4月末時点で0.55引き上げられると想定。なお、インペリアル・カレッジ・ロンドンが2020年末に発表した調査では、変異株は実効再生産数を0.4～0.7引き上げる可能性があるとの結果が示されている（2021/1/4 毎日新聞）。
- (注5) それぞれのシナリオの消費額の算出について、小売店・娯楽施設の人出と消費活動指数のサービスの動きの関係を踏まえた上で、GDPベースの金額に直して試算している。全国の感染者数は、足元の東京都の感染者数との関係を踏まえて、東京都の感染者数を4倍して算出している。死亡率は、2020年6～8月の0.96%（第11回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード、西浦教授提出資料より）から高齢者のワクチン接種が進むにつれて50代以下の累積死亡率0.07%へと低下すると想定している。
- (出所) 厚生労働省、東京都、CEIC、Google、気象庁、日本銀行、内閣府より大和総研作成

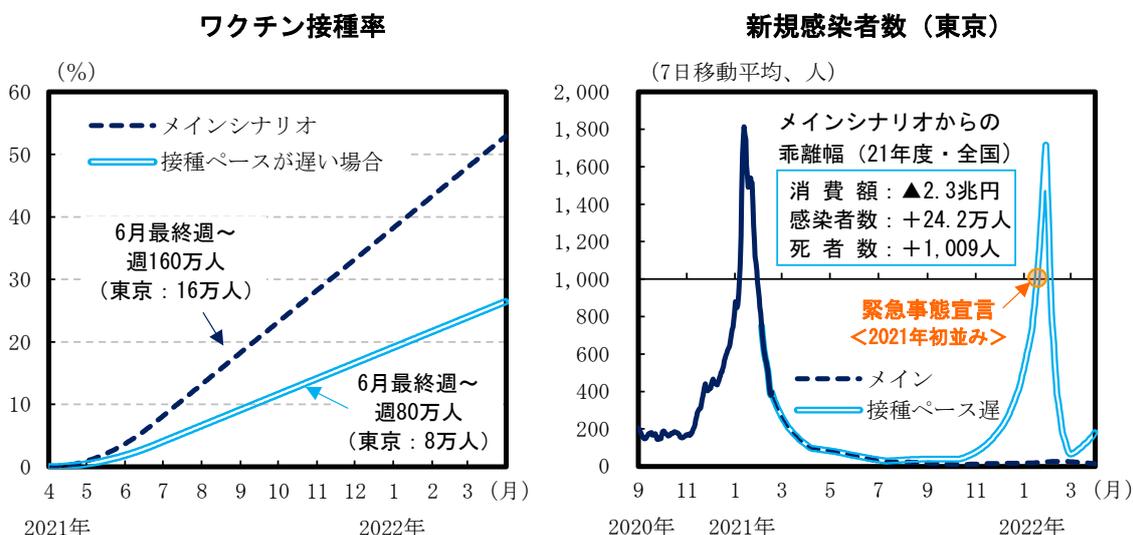
ワクチン普及が遅れれば緊急事態宣言が再発出される可能性

ワクチンの接種がどの程度のペースで進むのかは不確実性が大きい。メインシナリオでは前出の藤井・仲田（2021）を参考に、2021年度末時点で国民の約半数がワクチンの2回接種を終えることを想定している（図表7左）。だが、世界的なワクチンの供給不足で日本への出荷が遅れることや、ワクチンの接種体制の整備が進まないこと、ワクチンの効果が持続せず必要な接種回数が増えることなどが考えられる。またワクチンの安全性や副反応への不安から、国民の多くが接種を控えようとする可能性もある。

仮にワクチンの接種ペースがメインシナリオの半分（ワクチン接種率は2021年度末時点で25%程度）にとどまる場合、人出の回復による実効再生産数への上昇圧力がワクチンの普及による抑制効果を上回り、2021年度の終わり頃に再び緊急事態宣言の発出を余儀なくされるとみられる（図表7）。この場合、感染者数はメインシナリオに比べて24万人程度増加（死者数は1,000人程度増加）し、個人消費額は2.3兆円程度減少する。

ワクチン接種体制を整備・強化することは国民の命を守るだけでなく、最大の経済対策ともいえる。政府は先行する国の成功事例を活かしてこうした取り組みを積極的に進めるとともに、国民の不安を払拭するため副反応などに関する情報開示や丁寧な説明が求められる。

図表7：ワクチン接種ペースが想定より遅い場合の感染状況や経済への影響



(注1) ワクチン接種率は、必要な回数の接種を終えた人の割合。

(注2) 新規感染者数は実効再生産数を推計した上で算出している。実効再生産数は、東洋経済新報社が紹介する簡易な算出式（監修は京都大学大学院医学研究科・西浦博教授）を用いている。実効再生産数＝（直近7日間の新規陽性者数／その前7日間の新規陽性者数）¹（平均世代時間5日／報告間隔7日）。実効再生産数の推計式は下記の通り。見通し部分の気温データは2020年の日別気温を用いている。

$$\log(\text{実効再生産数}) = 1.79 \times \log(\text{小売店・娯楽施設の人出}(-14)) - 0.05 \times \log(\text{平均気温}(-14)) - 7.59$$

推計期間は2020/9/1～2021/2/16。変数と定数項はいずれも1%有意。決定係数0.71。

(注3) それぞれのシナリオの消費額の算出について、小売店・娯楽施設の人出と消費活動指数のサービスの動きの関係を踏まえた上で、GDPベースの金額に直して試算している。全国の感染者数は、足元の東京都の感染者数との関係を踏まえて、東京都の感染者数を4倍して算出している。死亡率は、2020年6～8月の0.96%（第11回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード、西浦教授提出資料より）から高齢者のワクチン接種が進むにつれて50代以下の累積死亡率0.07%へと低下すると想定している。

(出所) 厚生労働省、東京都、CEIC、Google、気象庁、日本銀行、内閣府より大和総研作成

3. 時短協力金の課題と目指すべき方向性

緊急事態宣言の再発出を受け様々な事業所向けの支援策が拡充・追加

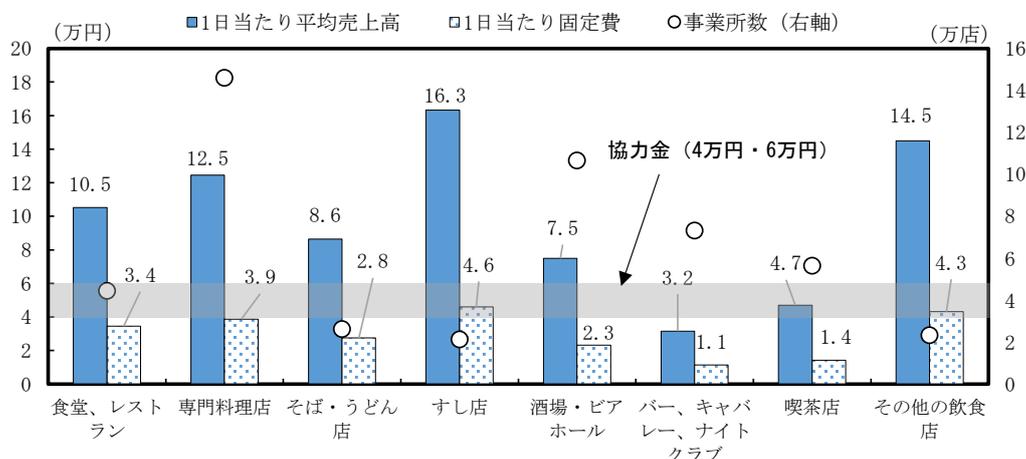
緊急事態宣言の再発出を受け、事業への打撃が大きい業種向けに様々な支援策が拡充・延長された。例えば、協力要請推進枠（時短協力金）では飲食店などが20時までの営業時間の短縮に協力した場合に、1事業所当たり4万円/日（緊急事態宣言対象地域は1事業所あたり6万円/日）支給され、従来の2万円/日から引き上げられた。このほかにも、持続化給付金や家賃支援給付金は申請期限が2021年2月15日まで延長された。また、飲食店と直接・間接取引がある企業や、不要不急の外出・移動の自粛の影響を受けた企業に対する一時支援金も中堅・中小企業では40万円から60万円に、個人事業者では20万円から30万円に拡充された。

2月末が期限とされていた雇用調整助成金の特例措置は、宣言が全面解除される月の翌月末まで延長された。加えて、宣言対象区域では知事の要請により、営業時間の短縮や収容率・人数上限の制限などを行った大企業の飲食店などの助成率は2/3（解雇等を行っていない場合は3/4）から4/5（同10/10）へ引き上げられた。事業所向けの施策ではないものの、休業を余儀なくされ、休業手当を受け取っていない雇用者に対する「新型コロナウイルス感染症休業支援金・給付金」では、これまで対象外であった大企業の雇用者に給付されるように見直された。本節では、これらの支援策のうち時短協力金に焦点を絞って検討する。

経営実態が十分に加味されていない時短協力金

時短協力金は店舗の規模、形態また地域にかかわらず、緊急事態宣言の対象区域かそうでないかで2種類の金額が設定されている。そのため、時短協力金で経営が安定する事業者もいれば、協力金を受給しても経営が厳しく深夜営業を続けざるを得ない事業者もいる。需要が落ち込んだ中で事業を継続させるためには、売上の多寡に関係なく費用が発生する固定費を基準として支援する観点が必要だろう。以下では店舗の形態や地域、資本金別に飲食店の売上高や固定費の現状を整理する。

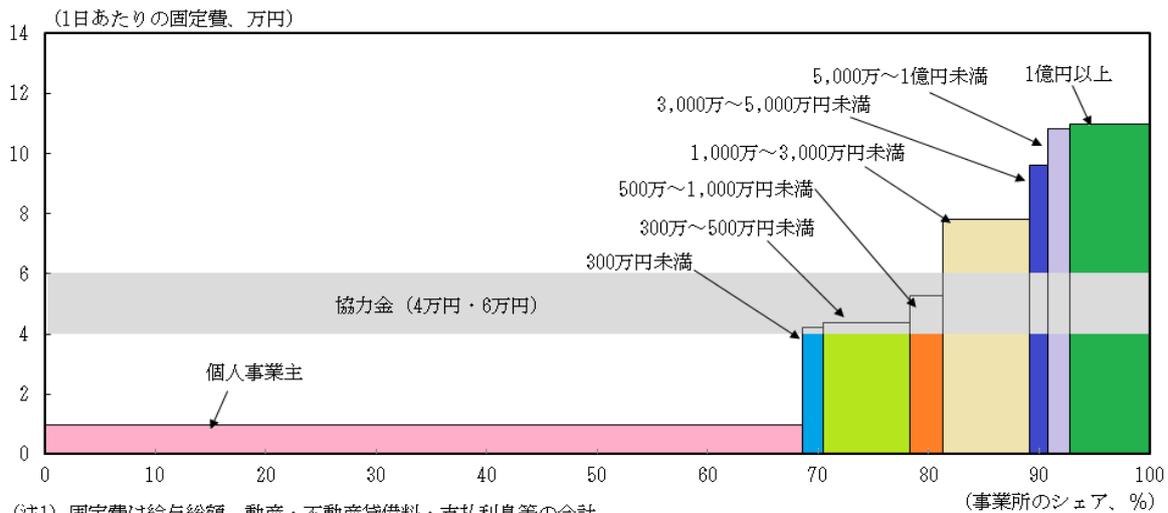
図表8：形態別に見た飲食店の1日当たり平均売上高と固定費（2015年）



(注) 固定費は給与総額、動産・不動産貸借料、支払利息等の合計。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 10：資本金別に見た事業所の割合と 1 日あたり固定費（飲食店、2015 年）



宣言再発出時には経営実態に配慮した制度設計が求められる

時短協力金の拡充により、多くの飲食店は営業時間を短縮しても事業を継続し、雇用を維持できるようになったと考えられる。ただし、東京都など大都市圏の事業所や、資本金 1,000 万円以上の事業所にとって、1 日あたり 4 万円ないしは 6 万円の時短協力金は経済支援策として不十分だった可能性がある。今回の緊急事態宣言では給付の迅速性を重視して簡素な仕組みとしたとみられるが、今後 3 度目の緊急事態宣言が発出される可能性は小さくない。そうなった場合には今回の教訓を活かし、給付の迅速性を確保しつつも経営実態に配慮した仕組みを目指すべきである。

上述の通り、飲食店の売上や固定費は事業の形態、地域、また事業所の規模によってばらつきがある。形態ごとに対応することは衡平性の観点からは望ましいものの、自治体の窓口負担が重くなりやすいため給付が遅れる可能性がある。他方、都道府県単位で時短協力金の金額を設定すれば、自治体の負担の増加を抑えることができるだろう。具体的には生活保護制度や最低賃金制度のように、売上高などをもとに 47 都道府県を複数のブロックに分け、ブロックごとに時短協力金の支給額を設定することが一案である。加えて現状の時短協力金では固定費をほとんどカバーできない大企業に対しては、確定申告情報を活用し、税還付の際に還付額を上乗せするなどして事後的に追加給付を行うことが考えられる。行政のデジタル化が進められている中、他の各種給付制度との情報連携なども検討すべきであろう。

感染拡大防止策の実効性を高める観点からは、娯楽業など感染リスクを伴う業種に時短協力金を支給することも検討に値する。娯楽業に飲食店と同額の時短協力金を支給する場合、予算額は 1 カ月当たり 600 億円程度となる。これは飲食店向けの予算額（約 7,400 億円）の 1 割にも満たない規模だ。飲食店への時短協力金にメリハリをつけることで給付を効率化すれば、従来と同じ予算額でも他業種まで支給対象を拡大することができるだろう。

図表 11：日本経済見通し＜第 208 回日本経済予測（2021 年 2 月 19 日）＞

	2020			2021				2022				2023	2020	2021	2022
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	-29.3	22.7	12.7	-8.0	7.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.5	2.2	2.1			
＜実質、前年同期比、%＞	-10.3	-5.8	-1.2	-2.6	8.1	3.3	0.8	3.6	2.3	2.3	2.3	2.3	-5.0	3.8	2.3
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	-29.5	22.0	8.9	-14.8	11.7	2.3	2.7	3.4	3.8	3.8	3.4	3.3	-6.6	3.1	3.4
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	2.0	-21.0	0.2	1.6	1.7	1.7	2.0	2.4	2.6	2.6	2.4	2.0	-7.3	0.0	2.4
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-21.5	-9.2	19.4	-4.8	7.4	4.1	3.2	3.6	4.5	4.5	3.6	3.2	-6.7	4.0	3.9
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	0.9	11.7	8.1	-3.9	0.6	0.6	0.4	0.4	-1.4	0.4	0.4	0.4	3.4	1.2	-0.0
公共投資(実質、前期比年率、%)	9.2	3.6	5.5	0.6	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6	0.2	0.2	0.2	4.5	1.2	0.5
輸出(実質、前期比年率、%)	-52.9	33.2	52.3	4.5	9.5	9.6	5.6	5.0	4.9	4.5	4.1	3.6	-11.0	13.2	5.0
輸入(実質、前期比年率、%)	5.1	-29.0	17.3	-2.4	10.0	8.2	5.8	6.6	6.8	6.9	6.1	5.7	-6.7	4.4	6.6
国内総生産(名目、前期比年率・前年度比、%)	-28.2	23.7	10.5	-8.4	8.5	3.1	2.7	2.9	2.9	3.3	3.0	3.0	-4.3	4.1	3.0
GDPデフレーター(前年同期比、%)	1.4	1.2	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.4	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.2	0.7
鉱工業生産(前期比、%)	-16.9	8.8	6.3	2.4	3.0	2.4	2.0	1.8	1.5	1.5	1.2	1.2	-9.7	13.8	6.7
コアCPI(前年同期比、%)	-0.1	-0.2	-0.9	-0.7	-0.3	0.5	1.0	0.6	0.9	0.6	0.7	0.9	-0.5	0.4	0.8
失業率(%)	2.8	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.9	2.9	2.7
貿易収支(兆円、年率)	-6.6	5.4	10.5	9.2	9.4	10.3	10.3	9.9	9.9	9.6	9.3	9.0	4.6	10.0	9.4
経常収支(兆円、年率)	7.9	16.1	26.4	26.4	26.0	26.2	26.5	26.3	25.9	25.4	25.0	24.6	19.2	26.2	25.2
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	28.0	40.9	42.7	56.2	59.5	59.5	59.5	59.5	59.5	59.5	59.5	59.5	42.0	59.5	59.5
為替レート(円/ドル)	107.6	106.1	104.5	104.6	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.7	105.0	105.0

(注) 2020年10-12月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。

(出所) 大和総研